



2020年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2019年12月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	11,604	2.1	88		45		438	
2019年1月期第3四半期	11,859	1.5	271	5.1	344	3.3	195	27.7

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 643百万円 (%) 2019年1月期第3四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	53.38	
2019年1月期第3四半期	23.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	13,582	8,809	64.9
2019年1月期	14,398	9,453	65.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 8,809百万円 2019年1月期 9,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期				0.00	0.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	0.5	100	70.0	170	59.7	240		29.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	8,217,281 株	2019年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2020年1月期3Q	6,896 株	2019年1月期	6,565 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	8,210,555 株	2019年1月期3Q	8,211,064 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境は引き続き堅調に推移したものの、消費税増税の影響や世界経済が未だ減速局面に位置しているなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、衣料品に関する消費者の購買行動の多様化が進むなか、増税による消費者の節約志向が一層高まるなど、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは昨年末に公表致しました、2019年を初年度とする「第4次中期経営計画」に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、卸売りビジネスを消費者起点としたビジネスモデルに進化させ、さらなる競争力強化と収益力向上に向け、引き続き取り組みました。また、2019年9月にグランドオープンした大丸心斎橋店に、紳士ソックス・アンダーウェアを扱う当社初の百貨店インショップ“N-PLATZ by NAIGAI”を出店いたしました。ブランド戦略といたしましては、当社ならではのソリューション商品の開発に注力するとともに、複数の自社ブランドで展開していた商品群をリブランディングし、企業名である“NAIGAI”ブランドに統一するなど、「ナイガイ」の存在意義、企業価値、商品価値を広く全ての人にご理解いただくための活動に努めました。

事業開始から1年が経過したホームウェア事業は、TVドラマへの衣装提供などの販促活動と、エプロン、ナイトウェアから靴下までをラインナップした“ナイガイショップ”のリビングフロアへの展開などに取り組み、概ね計画通りの売上で推移しました。

テレビ通販事業を営んでいた株式会社ナイガイ・イムは、他社ブランドとの競争激化により数年来業績不振となっており、様々な対策を講じてまいりましたが今後の事業継続は困難であると判断し、2019年8月をもって事業を終了いたしました。

新規事業と致しましては、新しい顧客接点開拓のため、リアル店舗とネット販売を融合させた小売り直販事業をスタートしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,604百万円（前年同期比2.1%減）、消費税増税に伴う買い控えによるレッグウェアの売上総利益の減少、直営店事業開始に伴う先行経費発生等により営業損失は、88百万円（前年同期比360百万円減）、経常損失は45百万円（前年同期比389百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券売却益と、株式会社ナイガイ・イムの解散に伴う費用及び当社連結子会社における不適切会計に関する特別調査費用等を特別損失に計上し、さらに翌期課税所得見積りの減少により繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから、438百万円（前年同期比634百万円減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売り事業)

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、店頭前売りは、度重なる台風直撃による営業時間短縮の影響と消費税増税後の買い控えにより、総じて厳しい状況でした。百貨店販路では、新たな取り組みとして、当社が主体となったソックス、アンダーウェアに留まらない様々な雑貨アイテムの集積売場や、当社1社体勢の売場を構築し、百貨店の地方・郊外店を中心に広がりを見せ、当社の商品展開スペースの拡大に寄与しました。紳士ソックスでは、ワールドカップ開催効果もあり「ラグビーボーダー」ソックスが、婦人ソックスでは、ミセス層に向けたウエストを締め付けない「レギパン」が好調でした。量販店販路では、スポーツブランドを中心にカジュアルチェーン店等の新規販路開拓に取り組みました。

ホームウェア事業は、ナイガイショップ化に向けた商談に引き続き取り組みました。商品としては、ニット系チュニック丈エプロン、部屋着風パジャマが好調でした。

その他卸売り事業では、紳士、婦人衣料卸売の株式会社NAPが、大手量販店のプライベートブランド化の煽りを受けて苦戦しました。香港国内の靴下販売と輸出入を営む香港ナイガイは、激化する民主化運動の影響などから、減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は10,393百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は26百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

(小売り事業)

2019年1月より直営店事業を開始したハッピーソックスは、関西初の旗艦店として大阪・ルクアイーレ店をオープンしました。初日はインフルエンサーを招待してのパーティーを開催し、TV取材も入り盛況でした。また、9月には有楽町マルイに異業種とのコラボレーションによるポップアップショップを展開し、ソックス&ドーナツのギフトBOXが好評でした。

インターネット販売を展開するセンチールワン株式会社は、増税前の駆け込みもあり、単価の高いバック類は好調に動いたものの、財布等の小物類とソックスが低迷しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,210百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失は110百万円（前年同期比87百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して816百万円減少し、13,582百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が907百万円増加し、現金及び預金が733百万円、受取手形及び売掛金が755百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が売却と時価の下落により402百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して172百万円減少し、4,772百万円となりました。電子記録債務が279百万円増加し、支払手形及び買掛金が255百万円、返品調整引当金が182百万円、短期借入金が67百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失438百万円とその他有価証券評価差額金199百万円の減少等により、前連結会計年度末に対して643百万円減少し、8,809百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年11月15日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	3,895
受取手形及び売掛金	3,523	2,767
商品及び製品	2,707	3,615
仕掛品	14	14
原材料及び貯蔵品	73	78
その他	324	413
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	11,245	10,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73	90
土地	78	81
その他(純額)	115	157
有形固定資産合計	268	329
無形固定資産	115	142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532	2,129
その他	276	230
貸倒引当金	△39	△8
投資その他の資産合計	2,769	2,351
固定資産合計	3,153	2,823
資産合計	14,398	13,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	891
電子記録債務	1,083	1,363
短期借入金	303	235
未払法人税等	96	26
賞与引当金	49	96
返品調整引当金	432	249
株主優待引当金	17	—
その他	587	772
流動負債合計	3,717	3,634
固定負債		
退職給付に係る負債	1,061	965
繰延税金負債	129	122
その他	36	49
固定負債合計	1,228	1,137
負債合計	4,945	4,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△5,694	△6,132
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,774	8,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	394
為替換算調整勘定	85	79
その他の包括利益累計額合計	679	473
純資産合計	9,453	8,809
負債純資産合計	14,398	13,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	11,859	11,604
売上原価	7,114	6,895
売上総利益	4,744	4,709
販売費及び一般管理費	4,472	4,797
営業利益又は営業損失(△)	271	△88
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	31	28
為替差益	35	5
その他	28	33
営業外収益合計	97	69
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	14	17
その他	5	4
営業外費用合計	25	26
経常利益又は経常損失(△)	344	△45
特別利益		
投資有価証券売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
事業撤退損	50	205
特別調査費用等	—	310
災害による損失	35	—
特別損失合計	86	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	257	△341
法人税、住民税及び事業税	63	20
法人税等調整額	△0	76
法人税等合計	62	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195	△438
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	195	△438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195	△438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	△207
為替換算調整勘定	1	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	8
その他の包括利益合計	△196	△205
四半期包括利益	△0	△643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	△643
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,783	1,075	11,859	—	11,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	128	0	128	△128	—
計	10,911	1,076	11,987	△128	11,859
セグメント利益又は損失(△)	297	△23	273	△1	271

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,393	1,210	11,604	—	11,604
セグメント間の内部売上高又は 振替高	257	—	257	△257	—
計	10,651	1,210	11,862	△257	11,604
セグメント利益又は損失(△)	26	△110	△84	△3	△88

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」の基本戦略施策である「BtoB（卸売り事業）モデル革新」及び「BtoC（小売り事業）モデル構築」のため、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「通信販売事業」から、「卸売り事業」及び「小売り事業」に変更しております。

その結果、従来「通信販売事業」としていた、センティールワン株式会社のインターネット販売事業は「小売り事業」に、株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販事業は「卸売り事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。